

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,853	固定負債	43,601
有形固定資産	71,618	地方債等	31,663
事業用資産	28,851	長期未払金	1
土地	10,493	退職手当引当金	3,332
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	158
立木竹	-	その他	8,446
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,957
建物	32,564	1年内償還予定地方債等	2,302
建物減価償却累計額	-18,069	未払金	342
建物減損損失累計額	-	未払費用	50
工作物	11,518	前受金	836
工作物減価償却累計額	-7,876	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	274
船舶	1	預り金	152
船舶減価償却累計額	-1	その他	2
船舶減損損失累計額	-	負債合計	47,557
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	81,575
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-39,760
航空機	-	他団体出資等分	45
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	221		
インフラ資産	40,162		
土地	6,240		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,289		
建物減価償却累計額	-1,209		
建物減損損失累計額	-		
工作物	78,501		
工作物減価償却累計額	-46,082		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	424		
物品	8,490		
物品減価償却累計額	-5,886		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,455		
ソフトウェア	28		
その他	1,427		
投資その他の資産	4,780		
投資及び出資金	92		
有価証券	-		
出資金	89		
その他	3		
長期延滞債権	231		
長期貸付金	81		
基金	4,392		
減債基金	-		
その他	4,392		
その他	4		
徴収不能引当金	-19		
流動資産	11,564		
現金預金	3,451		
未収金	399		
短期貸付金	4		
基金	3,718		
財政調整基金	2,401		
減債基金	1,317		
棚卸資産	4,007		
その他	2		
徴収不能引当金	-18		
繰延資産	0	純資産合計	41,859
資産合計	89,417	負債及び純資産合計	89,417

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	33,823
業務費用	15,089
人件費	4,507
職員給与費	3,549
賞与等引当金繰入額	271
退職手当引当金繰入額	65
その他	622
物件費等	9,952
物件費	5,858
維持補修費	414
減価償却費	3,169
その他	511
その他の業務費用	631
支払利息	248
徴収不能引当金繰入額	23
その他	360
移転費用	18,733
補助金等	14,596
社会保障給付	4,125
その他	11
経常収益	2,782
使用料及び手数料	1,260
その他	1,522
純経常行政コスト	31,041
臨時損失	273
災害復旧事業費	-
資産除売却損	258
損失補償等引当金繰入額	8
その他	7
臨時利益	33
資産売却益	29
その他	4
純行政コスト	31,281

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,509	83,154	-40,681	36
純行政コスト(△)	-31,281		-31,284	3
財源	30,590		30,590	-
税収等	18,740		18,740	-
国県等補助金	11,849		11,849	-
本年度差額	-691		-695	3
固定資産等の変動(内部変動)		-1,686	1,686	
有形固定資産等の増加		1,888	-1,888	
有形固定資産等の減少		-3,226	3,226	
貸付金・基金等の増加		1,035	-1,035	
貸付金・基金等の減少		-1,382	1,382	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	17	17		
他団体出資等分の増加			-5	5
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	25	24	0	-
その他	0	66	-66	
本年度純資産変動額	-650	-1,579	921	9
本年度末純資産残高	41,859	81,575	-39,760	45

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:下妻市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,680
業務費用支出	13,946
人件費支出	4,415
物件費等支出	8,946
支払利息支出	248
その他の支出	338
移転費用支出	18,733
補助金等支出	14,596
社会保障給付支出	4,125
その他の支出	11
業務収入	32,692
税込等収入	18,429
国県等補助金収入	11,424
使用料及び手数料収入	1,334
その他の収入	1,505
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,807
公共施設等整備費支出	1,816
基金積立金支出	984
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	7
その他の支出	-
投資活動収入	2,094
国県等補助金収入	343
基金取崩収入	1,354
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	74
その他の収入	313
投資活動収支	-714
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,343
地方債等償還支出	2,326
その他の支出	17
財務活動収入	1,380
地方債等発行収入	1,380
その他の収入	-
財務活動収支	-963
本年度資金収支額	-1,665
前年度末資金残高	4,964
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	3,300
前年度末歳計外現金残高	143
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	151
本年度末現金預金残高	3,451

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	- 千円	8,356 千円	321,417 千円	329,773 千円
下妻市開発公社	- 千円	150,000 千円	1,350,000 千円	1,500,000 千円
合計	- 千円	158,356 千円	1,671,417 千円	1,829,773 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村 総合事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	一般会計 1.66% 特別会計 2.40%
茨城県後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.40%
茨城租税債権 管理機構	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.24%
茨城西南地方広域 市町村圏事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	一般会計 14.58% 利根老人ホーム事業特別会計 15.04%

下妻地方広域事務 組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	一般会計 42.52% フィットネスパーク・きぬ特別会計 42.52% 城山公苑特別会計 50.10% クリーンポート・きぬ特別会計 52.29% ヘキサホール・きぬ特別会計 49.70% クリーンパーク・きぬ特別会計 51.03%
一般財団法人 下妻市開発公社	第三セクター 等	全部連結	100%
株式会社 ふれあい下妻	第三セクター 等	全部連結	100%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	24,808	千円	(24,808	千円)
土地	24,808	千円	(24,808	千円)
立木竹	-	千円	(-	千円)
建物	-	千円	(-	千円)
工作物	-	千円	(-	千円)
船舶	-	千円	(-	千円)
浮標等	-	千円	(-	千円)
航空機	-	千円	(-	千円)
その他	-	千円	(-	千円)
インフラ資産	-	千円	(-	千円)
土地	-	千円	(-	千円)
建物	-	千円	(-	千円)
工作物	-	千円	(-	千円)
その他	-	千円	(-	千円)
物品	-	千円	(-	千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	54,979,648,001	901,687,379	1,084,117,353	54,797,218,027	25,945,931,864	1,200,835,274	28,851,286,163
土地	10,364,361,842	203,259,001	74,330,148	10,493,290,695	0	0	10,493,290,695
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	33,098,162,984	258,400,989	792,551,779	32,564,012,194	18,069,094,407	914,213,862	14,494,917,787
工作物	11,430,544,988	112,260,010	24,706,116	11,518,098,882	7,876,228,848	286,437,586	3,641,870,034
船舶	875,850	0	161	875,689	608,609	183,826	267,080
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	85,702,337	327,767,379	192,529,149	220,940,567	0	0	220,940,567
インフラ資産	87,748,558,789	2,189,499,262	2,484,442,303	87,453,615,748	47,291,467,700	1,624,290,376	40,162,148,048
土地	6,178,694,558	61,160,096	1	6,239,854,653	0	0	6,239,854,653
建物	1,928,674,307	360,372,800	0	2,289,047,107	1,209,297,678	34,235,750	1,079,749,429
工作物	77,309,779,105	1,195,835,846	4,660,000	78,500,954,951	46,082,170,022	1,590,054,626	32,418,784,929
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,331,410,819	572,130,520	2,479,782,302	423,759,037	0	0	423,759,037
物品	7,002,571,727	1,523,481,322	36,259,985	8,489,793,064	5,885,525,789	266,030,072	2,604,267,275
合計	149,730,778,517	4,614,667,963	3,604,819,641	150,740,626,839	79,122,925,353	3,091,155,722	71,617,701,486